

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 兼 管理部長 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 兼 管理部長 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	56,643	54,584	72,078
経常利益 (百万円)	2,290	2,063	2,235
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,503	1,396	1,432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,265	1,269	1,012
純資産額 (百万円)	27,520	27,659	27,220
総資産額 (百万円)	61,328	62,270	60,562
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	43.55	40.44	41.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	41.8	41.5

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.75	15.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いたものの、T P P発効が不確定になる等、引き続き先行きが見通しにくい状況となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が若干増加したものの民需の減少により、業界全体の出荷量は前年同期比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、5ヵ年計画の3年目として、引き続き施工能力、生産能力の増強に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は545億84百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。利益面では、海外部門が増益となりましたが、国内の売上高減少および施工能力・生産能力向上のための先行投資の影響等から、営業利益は21億99百万円（同4.5%減）、経常利益は20億63百万円（同9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億96百万円（同7.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億58百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円増加し、622億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が33億72百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が39億39百万円、未成工事支出金が7億58百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億68百万円増加し、346億11百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が15億28百万円減少しましたが、ファクタリング未払金が22億30百万円、未払法人税等が2億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加13億96百万円、配当金の支払いによる減少4億14百万円、為替換算調整勘定の減少3億49百万円、非支配株主持分の減少4億59百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加し276億59百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	34,534,092	-	5,470	-	7,488

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,529,200	345,242	-
単元未満株式	普通株式 4,592	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,242	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパイルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,328	6,955
受取手形及び売掛金	18,165	12,105
未成工事支出金	4,252	5,011
商品及び製品	3,175	3,196
原材料及び貯蔵品	935	995
その他	1,313	991
貸倒引当金	272	317
流動資産合計	37,898	38,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,292
その他(純額)	12,091	12,964
有形固定資産合計	18,795	19,256
無形固定資産		
のれん	223	171
その他	275	268
無形固定資産合計	499	440
投資その他の資産		
その他	3,591	3,674
貸倒引当金	223	41
投資その他の資産合計	3,368	3,633
固定資産合計	22,663	23,330
資産合計	60,562	62,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,237	1 9,386
ファクタリング未払金	10,691	1 12,921
短期借入金	2,719	2,449
1年内返済予定の長期借入金	1,099	757
未払法人税等	205	496
賞与引当金	340	176
その他	2,952	3,211
流動負債合計	27,246	29,398
固定負債		
社債	1,067	773
長期借入金	2,386	1,764
役員退職慰労引当金	244	75
退職給付に係る負債	516	554
その他	1,880	2,045
固定負債合計	6,096	5,212
負債合計	33,342	34,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,472
利益剰余金	11,851	12,833
自己株式	0	0
株主資本合計	24,814	25,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	519
為替換算調整勘定	120	229
退職給付に係る調整累計額	37	33
その他の包括利益累計額合計	319	255
非支配株主持分	2,086	1,626
純資産合計	27,220	27,659
負債純資産合計	60,562	62,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	56,643	54,584
売上原価	48,446	46,639
売上総利益	8,197	7,945
販売費及び一般管理費	5,894	5,746
営業利益	2,302	2,199
営業外収益		
受取利息	40	2
受取配当金	41	37
負ののれん償却額	29	-
為替差益	94	84
その他	128	100
営業外収益合計	334	225
営業外費用		
支払利息	271	297
その他	75	64
営業外費用合計	346	361
経常利益	2,290	2,063
特別利益		
固定資産売却益	18	22
特別利益合計	18	22
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	21
投資有価証券評価損	-	7
その他	0	3
特別損失合計	3	32
税金等調整前四半期純利益	2,305	2,052
法人税等	647	436
四半期純利益	1,658	1,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,503	1,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,658	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	281
為替換算調整勘定	341	631
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	392	346
四半期包括利益	1,265	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229	1,332
非支配株主に係る四半期包括利益	36	63

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	470百万円
支払手形	-	0
ファクタリング未払金	-	32

2 連結子会社(ジャパンパイル株) においては、運転資金の効率的な調達を行うため株三井住友銀行及び株みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,364百万円	1,507百万円
のれんの償却額	21	20
負ののれんの償却額	29	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円55銭	40円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,503	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(百万円)	1,503	1,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

ベトナムにおける都市化の進展に伴う住宅需要の増加、交通等のインフラ整備の進捗等に伴い、これらの建設に要するコンクリート製資材への需要も高まるものと思われます。そこで、この旺盛な需要に応えるべく、新会社を設立することいたしました。

(2) 設立する子会社の概要

名称	Phan Vu Infrastructure Construction Co., LTD.
所在地	ベトナム ホーチミン市
事業の内容	建物外壁パネル、シートパイル等のコンクリート二次製品の製造、販売、施工
授権資本	2,000億ベトナムドン(約10億円)
設立の時期	平成29年3月(予定)
出資比率	当社 49.0%、Phan Vu Investment Corporation(当社の連結子会社) 51.0%(予定)

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....207百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。